



2018年3月期 連結決算の概要

2018/4/27

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2018年3月期 連結決算の概要
2. 2019年3月期 連結決算の見通し
3. 補足資料

1. 2018年3月期 連結決算の概要

1-1. 2018年3月期 業績ハイライト

売上収益	93,686億円	前期比2%増加 (+2,063億円)、前回見通し比*4 1%増加 ● 日立物流、日立キャピタル、日立工機の再編影響、為替影響除き：前期比4%の増加
調整後営業利益*1	7,146億円	前期比22%増加 (+1,273億円)、前回見通し比*4 8%増加 ● 過去最高値を達成*5 ● 再編影響および為替影響除き：前期比1,363億円の増加
EBIT*2	6,442億円	前期比36%増加 (+1,690億円)、前回見通し比*4 11%増加 ● 過去最高値を達成*5 ● 再編影響および為替影響除き：前期比2,180億円の増加
親会社株主に帰属する当期利益	3,629億円	前期比57%増加 (+1,317億円)、前回見通し比*4 21%増加 ● 過去最高値を達成*5
ROA*3	5.0%	前期末比 1.7ポイント増加(製造・サービス等)
フリー・キャッシュ・フロー	2,528億円	前期比 △2,326億円(製造・サービス等)
営業キャッシュ・フロー・マージン	7.8%	前期末比 0.7ポイント増加(製造・サービス等)
2018年3月期 期末配当 1株当たり配当金	8.0円*6	

*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*2 継続事業税引前当期利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 ROA(総資産当期利益率)は、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により算出した指標です。

*4 2018年1月31日公表値比 *5 現行の対象範囲と同等の連結決算を開始した1987年3月期以降

*6 期末配当は予定であり、5月に開催する取締役会において確定します。

1-2. 要約連結損益計算書

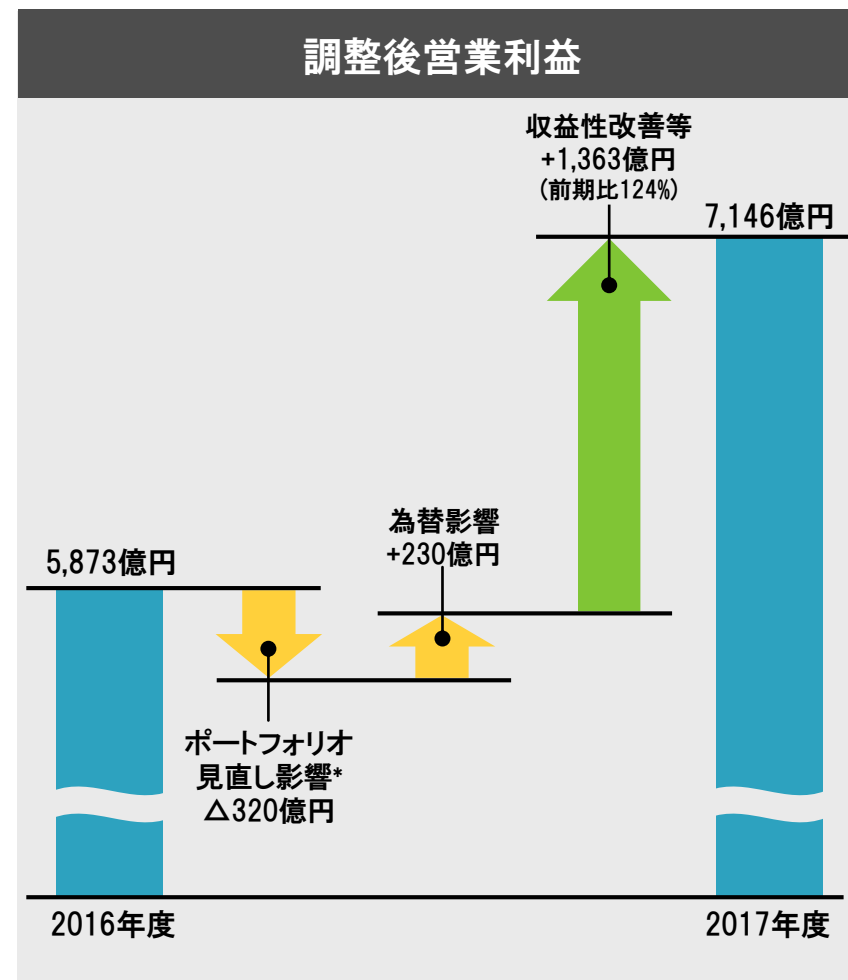
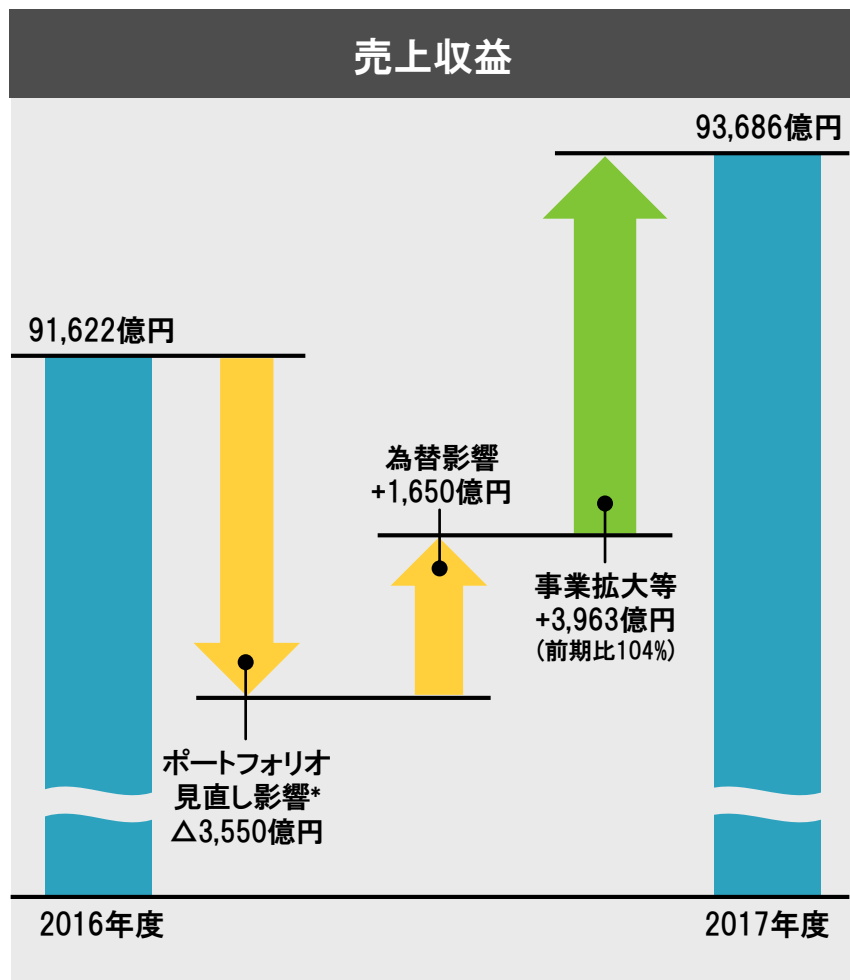
単位: 億円

	2016年度	2017年度	前期比	前回見通し比*2
売上収益	91,622	93,686	+2,063 (102%)	+686 (101%)
調整後営業利益率	6.4%	7.6%	+1.2%	+0.5%
調整後営業利益	5,873	7,146	+1,273	+546
EBIT率	5.2%	6.9%	+1.7%	+0.7%
EBIT	4,751	6,442	+1,690	+642
継続事業税引前当期利益	4,690	6,386	+1,695	+686
法人所得税費用	△1,251	△1,317	△65	+282
継続事業当期利益	3,439	5,069	+1,629	+969
非継続事業当期損失*1	△59	△160	△100	△110
当期利益	3,380	4,909	+1,528	+859
親会社株主に帰属する当期利益	2,312	3,629	+1,317	+629
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益	47.90円	75.19円	+27.29円	+13.05円

*1 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

*2 2018年1月31日公表値比

1-3. 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前期比）



■ 事業拡大等の内訳

- オーガニック成長：日立建機、日立化成、
鉄道システム事業等 事業規模拡大
- M&A影響による増収：日立建機、日立化成、産業機器事業(サルエアー)

■ 収益性改善等の内訳

- 事業規模拡大、原価低減、低収益事業改善ほかによる増益

* 日立物流、日立キャピタル、日立工機の再編影響

1-4. 国内・海外売上収益

単位：億円

	2016年度		2017年度		前期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	47,576	52%	46,430	50%	98%
海外売上収益	44,045	48%	47,255	50%	107%
アジア	18,607	20%	20,811	22%	112%
中国	9,289	10%	10,410	11%	112%
ASEAN・インドほか	9,317	10%	10,401	11%	112%
北米	11,440	12%	11,775	13%	103%
欧州	9,726	11%	9,644	10%	99%
その他の地域	4,271	5%	5,023	5%	118%
合計	91,622	100%	93,686	100%	102%

1-5. 要約連結財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書

■ 要約連結財政状態計算書

単位：億円

	2017年3月期末	2018年3月期末	比較増減
資産合計	96,639	101,066	+4,426
うち売上債権及び棚卸資産	36,590	38,766	+2,175
負債合計	55,669	55,949	+280
うち有利子負債	11,766	10,502	△1,263
親会社株主持分	29,670	32,780	+3,109
非支配持分	11,299	12,336	+1,037
運転資金手持日数(CCC*1)*2	72.2日	69.7日	△2.5日
親会社株主持分比率	30.7%	32.4%	+1.7ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.29倍	0.23倍	△0.06ポイント
ROA*2	3.3%	5.0%	+1.7ポイント

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書*3

単位：億円

	製造・サービス等			連結合計		
	2016年度	2017年度	前期比	2016年度	2017年度	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,387	7,271	+884	6,295	7,271	+975
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,532	△4,743	△3,210	△3,379	△4,743	△1,363
フリー・キャッシュ・フロー	4,855	2,528	△2,326	2,916	2,528	△387

*1 Cash Conversion Cycle *2 2017年3月期末の数値は、「製造・サービス等」の値です。

*3 2016年10月3日付で金融サービス部門に属していた日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2018年3月期より「製造・サービス等」「金融サービス」別の数値は、表示していません。前年同期比を参考値として示すため、キャッシュ・フローのみ表示を継続しています。

1-6. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2016年度*1		2017年度*1		前期比		前回見通し比*2		前期比概況
情報・通信 システム	売上収益		19,828		20,089		101%		98%	(+)国内システムインテグレーション増加 (+)為替影響 (-)ITプラットフォーム&プロダクトにおける構造改革
	調整後 営業利益	7.7%	1,529	9.4%	1,892	+1.7%	+362	+0.6%	+102	(+)国内システムインテグレーション 収益性改善 (+)ITプラットフォーム&プロダクトに おける事業構造改革効果
	EBIT	3.9%	764	6.9%	1,392	+3.0%	+628	△0.5%	△117	(+)調整後営業利益増加 (+)事業構造改革関連費用の減少
社会・産業 システム	売上収益		23,319		23,750		102%		102%	(+)鉄道システム事業の英国売上増加 (+)サルエアー事業買収による 産業機器事業の売上増加 (-)電力・エネルギー事業の売上減少 (-)産業・流通分野における 低収益事業縮小
	調整後 営業利益	3.3%	770	4.9%	1,155	+1.6%	+385	△0.5%	△94	(+)産業・流通分野における収益性改善 (+)電力・エネルギー事業の収益性改善 (+)産業機器事業の収益性改善 (-)中国の昇降機事業における 平均売価の下落および資材費高騰
	EBIT	△0.9%	△199	4.3%	1,012	+5.2%	+1,212	△0.4%	△87	(+)調整後営業利益増加 (+)前期における電力・エネルギー事業 での減損損失計上

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2018年1月31日公表値比

1-7. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2016年度*1		2017年度*1		前期比		前回見通し比*2		前期比概況
電子装置・システム	売上収益		11,703		10,865		93%		99%	(+)日立国際電気、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置販売増加 (-)日立工機の売却
	調整後営業利益	7.0%	815	8.0%	869	+1.0%	+53	+0.1%	△0	(+)半導体製造装置販売増加 (-)日立工機の売却
	EBIT	5.7%	667	8.2%	888	+2.5%	+220	+0.7%	+58	(+)調整後営業利益増加 (+)事業構造改革関連費用の減少
建設機械	売上収益		7,539		9,591		127%		103%	(+)中国を中心とした海外での販売増加 (+)ブラッドケン社、H-Eパーツ社の連結子会社化 (+)為替影響
	調整後営業利益	3.5%	263	9.6%	925	+6.1%	+662	+1.5%	+175	(+)売上収益増加 (+)為替影響
	EBIT	3.0%	227	10.1%	970	+7.1%	+743	+1.7%	+190	(+)調整後営業利益増加 (+)持分法利益増加

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2018年1月31日公表値比

1-8. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(3)

単位:億円

		2016年度*1		2017年度*1		前期比		前回見通し比*2		前期比概況
高機能材料	売上収益		14,646		16,575		113%		100%	(+)エレクトロニクス関連製品、 自動車関連製品の販売増加 (+)日立化成によるフィアムエナジー テクノロジー社等の連結子会社化 (+)為替影響 (+)原材料価格高騰に連動した 販売価格上昇
	調整後 営業利益	8.2%	1,199	7.4%	1,218	△0.8%	+19	△0.3%	△51	(+)売上収益増加
	EBIT	8.4%	1,233	6.0%	986	△2.4%	△246	△0.8%	△143	(-)日立金属における減損損失計上 (-)前期における日立金属の 事業再編等利益計上 (-)日立化成における競争法等関連費用 計上
オートモティブ システム	売上収益		9,922		10,010		101%		102%	(+)中国における販売増加 (+)為替影響 (-)北米における販売減少 (-)車載情報システムの販売減少
	調整後 営業利益	5.7%	563	5.0%	495	△0.7%	△67	△0.4%	△34	(-)車載情報システムの収益性悪化 (-)北米における販売減少
	EBIT	6.6%	658	4.2%	424	△2.4%	△234	△0.7%	△55	(-)調整後営業利益減少 (-)前期における固定資産売却益の計上

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2018年1月31日公表値比

1-9. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(4)

単位:億円

		2016年度*1		2017年度*1		前期比		前回見通し比*2		前期比概況
生活・ エコシステム	売上収益		5,573		5,401		97%		98%	(-)海外市場の一部調達品の 純額表示化
	調整後 営業利益	4.0%	224	4.6%	251	+0.6%	+26	+0.2%	+11	(+)コスト低減効果 (+)事業構造改革効果
	EBIT	5.7%	318	6.2%	333	+0.5%	+15	+0.6%	+23	(+)調整後営業利益増加 (+)持分法利益増加
その他	売上収益		6,537		5,577		85%		100%	(-)日立物流持分法適用会社化
	調整後 営業利益	3.4%	224	3.8%	214	+0.4%	△9	+0.8%	+44	
	EBIT	3.2%	206	3.9%	218	+0.7%	+12	+1.4%	+78	
金融サービス*3	売上収益		1,792		-		-		-	(-)日立キャピタル持分法適用会社化
	調整後 営業利益	11.9%	213		-		△213		-	
	EBIT	12.7%	228		-		△228		-	
全社及び消去	売上収益		△9,241		△8,175		-		-	
	調整後 営業利益		68		123		+54		+393	
	EBIT		647		214		△432		+694	
合計	売上収益		91,622		93,686		102%		101%	
	調整後 営業利益	6.4%	5,873	7.6%	7,146	+1.2%	+1,273	+0.5%	+546	
	EBIT	5.2%	4,751	6.9%	6,442	+1.7%	+1,690	+0.7%	+642	

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。 *2 2018年1月31日公表値比

*3 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

■ Lumada事業の進捗

単位: 億円

	2016年度	2017年度		2018年度	
		当初計画*1		当初計画*1	
Lumada事業売上収益	9,000	9,500	10,060	10,500	10,700
① Lumadaコア事業	1,200	1,900	2,300	2,900	3,100
② Lumada SI事業	7,800	7,600	7,760	7,600	7,600

- ① Lumadaコア事業：顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業
 ② Lumada SI事業：Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業(産業・社会インフラ系)

2017年度：社会インフラ、産業・流通分野のLumada事業拡大により、当初計画を達成

- 製造業向けデジタルソリューション(生産状況の可視化、生産性・品質向上など)
- 鉄道車両・産業設備向け予兆保全ソリューション

2018年度：社会インフラ、産業・流通、金融分野のLumadaコア事業が拡大する見通し

- 各分野のリーディングカンパニーとの協創により蓄積したLumadaのユースケース・ソリューションコアの活用
- 日立ヴァンタラ社・日立コンサルティング社*2を通じた、海外におけるLumada事業拡大の加速

*1 2017年6月「Hitachi IR Day 2017」公表値

*2 米国に本社を置くHitachi Consulting Corporationを指します。

■ 成長に向けた事業強化

- アキュダイン社の空気圧縮機事業(サルエアー事業)買収(2017年7月12日付)
- 日立化成による、診断用医薬品などを手がける協和メデックス(2018年1月4日付)他の買収
- 日立ハイテクノロジーズによる、産業計測機事業を営む英国オックスフォード・インストゥルメンツ社の子会社株式および対象事業の買収(2017年7月3日付)
- ヘルスケア事業における、画像診断のデータ分析などを行う米国ビジスター社(2018年1月1日付)、三菱電機の粒子線治療システム事業(2018年6月予定)の買収
- ITプロダクツ分野のモノづくり強化に向けた、日立情報通信マニュファクチャリング株式および関連資産のUMCエレクトロニクスへの譲渡契約の締結(2018年4月3日付)

■ 事業ポートフォリオ改革

- HKEホールディングスによる日立国際電気の公開買付け終了(2017年12月8日付) 日立保有全株売却(2018年5月31日付予定)、会社分割後株式の20%取得(2018年6月4日付予定)
- 日立パワーソリューションズの鍛造ロール事業の譲渡(2018年3月1日付)
- ネットワーク機器の開発などを手がけるアラクサラネットワークス株式の日本産業パートナーズへの譲渡(2018年3月30日付)

■ 英国原子力事業(ホライズンプロジェクト)

- プロジェクト進捗:英国政府とファイナンス支援に関する交渉を推進中
- 事業継続判断基準:
 1. 事業継続に必要なすべての許認可の取得
 2. 事業継続可能な固定買取価格(ストライクプライス)の設定
 3. ホライズン社への投資スキームの確定とオフバランス化

■ 南アフリカ火力プロジェクト

- 仲裁手続きに従い対応中

2. 2019年3月期 連結決算の見通し

2-1. 2019年3月期 連結決算の見通し

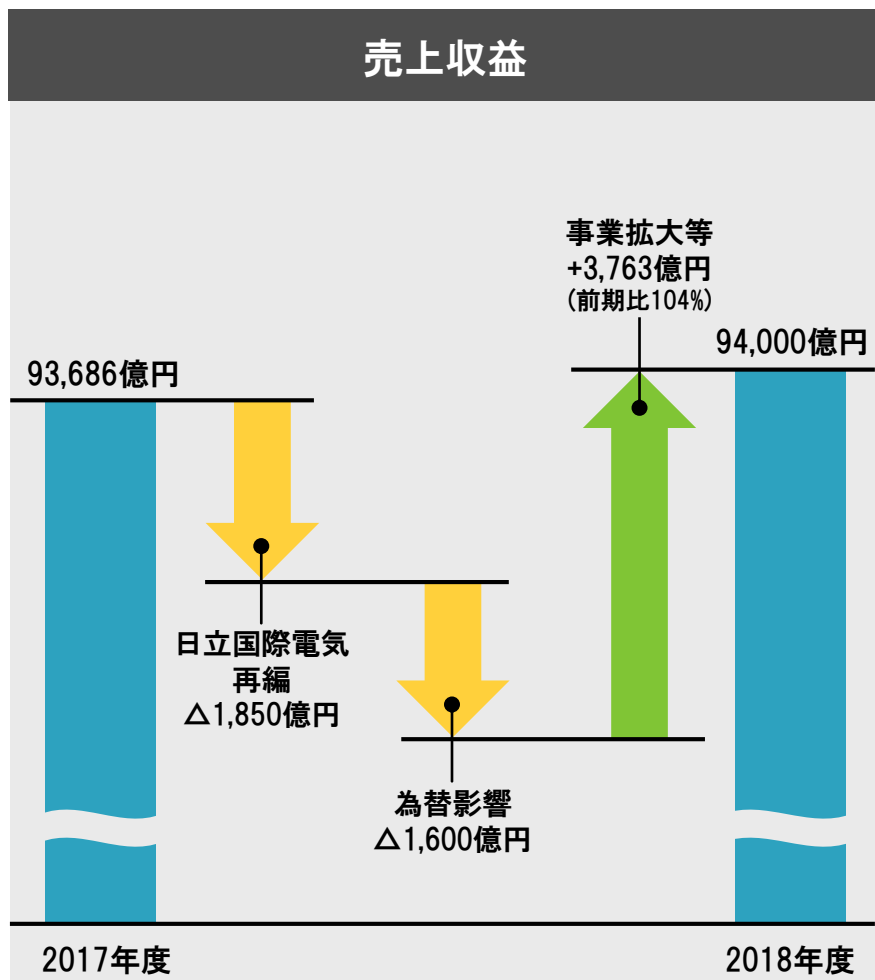
● 2019年3月期 前提為替レート:105円/ドル、130円/ユーロ

単位:億円

	2017年度	2018年度	
		見通し	前期比
売上収益	93,686	94,000	+313 (100%)
調整後営業利益率	7.6%	8.0%	+0.4%
調整後営業利益	7,146	7,500	+353
EBIT率	6.9%	8.0%	+1.1%
EBIT	6,442	7,500	+1,057
継続事業税引前当期利益	6,386	7,350	+963
法人所得税費用	△1,317	△1,950	△632
継続事業当期利益	5,069	5,400	+330
非継続事業当期損失	△160	△100	+60
当期利益	4,909	5,300	+390
親会社株主に帰属する当期利益	3,629	4,000	+370
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益*	75.19円	82.85円	+7.66円

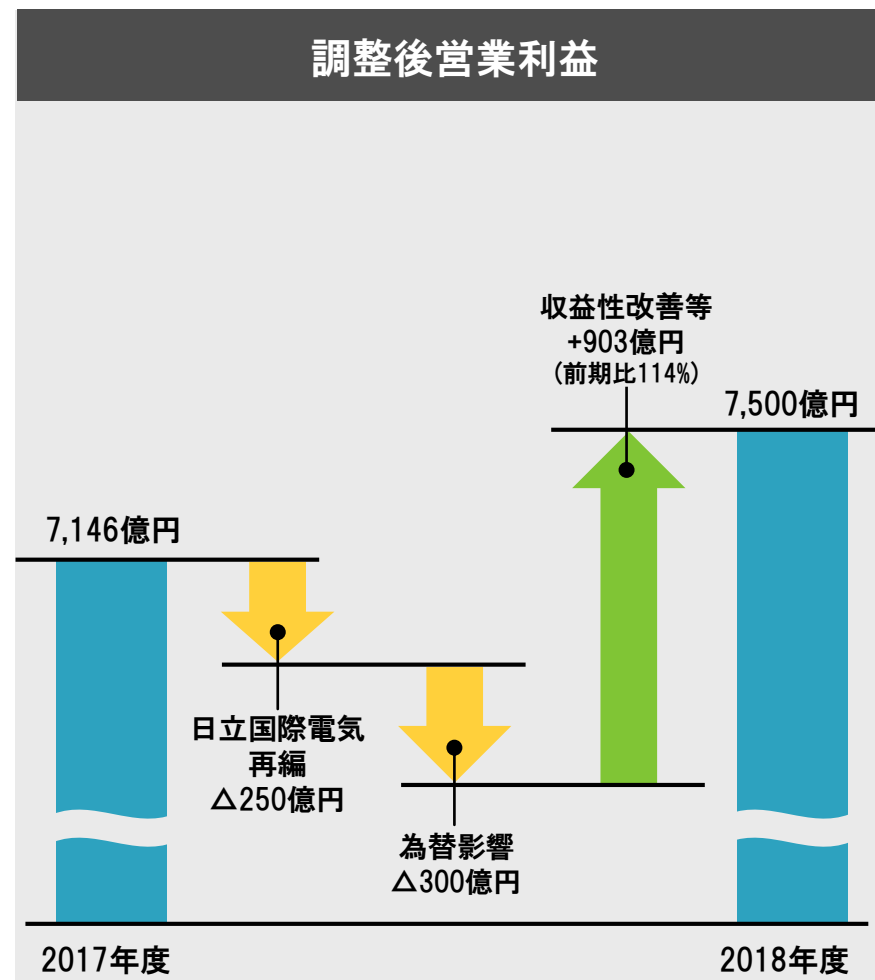
* 本日公表した通り、当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を実施することを予定していますが、2019年3月期の連結業績予想における基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、当該株式併合の影響を勘案していません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、414.27円(通期)となります。

2-2. 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前期比）



■ 事業拡大等の内訳

- 日立ハイテク、鉄道システム事業、日立化成等



■ 収益性改善等の内訳

- 事業規模拡大、原価低減ほかによる増益

2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位: 億円

		2017年度*	2018年度		概況
			見通し*	前期比	
情報・通信 システム	売上収益	20,089	20,000	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・フロントビジネス: 国内システムインテグレーションの増収増益 ・ITプラットフォーム&プロダクツ: ストレージ事業等の収益性向上により増益
	調整後営業利益	9.4% 1,892	9.7% 1,940	+0.3% +47	
	EBIT	6.9% 1,392	9.5% 1,900	+2.6% +507	
社会・産業 システム	売上収益	23,750	24,600	104%	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道システム事業、産業機器事業を中心に増収増益 ・産業・流通分野の収益性改善等により増益
	調整後営業利益	4.9% 1,155	6.7% 1,650	+1.8% +494	
	EBIT	4.3% 1,012	5.5% 1,360	+1.2% +347	
電子装置・ システム	売上収益	10,865	10,000	92%	<ul style="list-style-type: none"> ・日立国際電気の非連結化により減収減益
	調整後営業利益	8.0% 869	7.2% 720	△0.8% △149	
	EBIT	8.2% 888	6.9% 690	△1.3% △198	
建設機械	売上収益	9,591	9,800	102%	<ul style="list-style-type: none"> ・北米、欧州を中心とした販売増加により増収増益
	調整後営業利益	9.6% 925	10.5% 1,030	+0.9% +104	
	EBIT	10.1% 970	10.3% 1,010	+0.2% +39	
高機能材料	売上収益	16,575	17,300	104%	<ul style="list-style-type: none"> ・日立金属: 自動車・エレクトロニクス分野向け特殊鋼製品の伸長等により増収増益 ・日立化成: 高精細ディスプレイ向けを中心とした機能材料の伸長および買収影響により増収増益
	調整後営業利益	7.4% 1,218	8.0% 1,380	+0.6% +161	
	EBIT	6.0% 986	7.5% 1,300	+1.5% +313	

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

2-4. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位: 億円

		2017年度*	2018年度		概況	
			見通し*	前期比		
オートモティブ システム	売上収益	10,010	9,900	99%	<ul style="list-style-type: none"> 北米を中心とした生産性向上による収益性改善等により増益 	
	調整後営業利益	5.0% 495	6.1% 600	+1.1% +104		
	EBIT	4.2% 424	5.1% 500	+0.9% +75		
生活・ エコシステム	売上収益	5,401	5,100	94%	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場の一部調達品の純額表示化により減収 事業構造改革効果による収益性向上により増益 	
	調整後営業利益	4.6% 251	5.1% 260	+0.5% +8		
	EBIT	6.2% 333	6.3% 320	+0.1% △13		
その他	売上収益	5,577	5,400	97%		
	調整後営業利益	3.8% 214	3.0% 160	△0.8% △54		
	EBIT	3.9% 218	2.8% 150	△1.1% △68		
全社及び消去	売上収益	△8,175	△8,100	-		
	調整後営業利益	123	△240	△363		
	EBIT	214	270	+55		
合計	売上収益	93,686	94,000	100%		
	調整後営業利益	7.6% 7,146	8.0% 7,500	+0.4% +353		
	EBIT	6.9% 6,442	8.0% 7,500	+1.1% +1,057		

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

3. 補足資料

事業部門別海外売上収益

単位: 億円

	2016年度	2017年度		2018年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	5,946	6,104	103%	見通し	前期比
社会・産業システム	9,194	10,162	111%		
電子装置・システム	7,079	6,404	90%		
建設機械	5,279	7,659	145%		
高機能材料	8,282	9,778	118%		
オートモティブシステム	5,687	5,784	102%		
生活・エコシステム	1,108	1,017	92%		
その他	1,687	1,215	72%		
金融サービス*	644	-	-		
全社及び消去	△865	△870	-		
合計	44,045	47,255	107%		

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	2016年度	2017年度		2018年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	316	355	112%		
社会・産業システム	631	799	127%		
電子装置・システム	234	194	83%		
建設機械	140	185	132%		
高機能材料	999	1,313	131%		
オートモティブシステム	504	661	131%		
生活・エコシステム	57	85	149%		
その他	179	131	73%		
全社(本社他)	35	23	64%		
製造・サービス等	3,100	3,749	121%	4,200	112%
金融サービス*	675	-	-	-	-
合計	3,775	3,749	99%	4,200	112%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

事業部門別減価償却費

単位:億円

	2016年度	2017年度		2018年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	477	447	94%		
社会・産業システム	291	300	103%		
電子装置・システム	174	147	85%		
建設機械	307	322	105%		
高機能材料	642	727	113%		
オートモティブシステム	417	436	105%		
生活・エコシステム	105	87	83%		
その他	185	145	79%		
全社(本社他)	34	38	110%		
製造・サービス等	2,636	2,654	101%	3,000	113%
金融サービス*	391	-	-	-	-
合計	3,027	2,654	88%	3,000	113%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

単位:億円

	2016年度	2017年度		2018年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	501	480	96%		
社会・産業システム	487	561	115%		
電子装置・システム	536	521	97%		
建設機械	190	240	126%		
高機能材料	461	485	105%		
オートモティブシステム	706	692	98%		
生活・エコシステム	69	72	105%		
その他	54	44	82%		
全社(本社他)	230	229	100%		
製造・サービス等	3,238	3,329	103%		
金融サービス*	0	-	-		
合計	3,239	3,329	103%	3,500	105%
対売上収益比率(%)	3.5	3.6	-	3.7	-

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1, 2

単位: 億円

	2016年度	2017年度			2018年度	
			前期比	前回見通し比*5	見通し	前期比
売上収益	19,828	20,089	101%	98%	20,000	100%
フロントビジネス*3	13,897	14,172	102%	99%	14,600	103%
ITプラットフォーム&プロダクツ*4	7,364	7,442	101%	102%	7,140	96%
調整後営業利益	7.7% 1,529	9.4% 1,892	+1.7% +362	+0.6% +102	9.7% 1,940	+0.3% +47
フロントビジネス	8.5% 1,187	10.1% 1,429	+1.6% +242	+0.4% +29	10.5% 1,540	+0.4% +110
ITプラットフォーム&プロダクツ	4.0% 293	6.5% 484	+2.5% +191	±0.0% +9	7.7% 550	+1.2% +65
EBIT	3.9% 764	6.9% 1,392	+3.0% +628	△0.5% △117	9.5% 1,900	+2.6% +507
フロントビジネス	6.9% 959	8.3% 1,169	+1.4% +209	△1.2% △200	10.3% 1,510	+2.0% +340
ITプラットフォーム&プロダクツ	△2.4% △173	3.3% 248	+5.7% +421	+0.2% +23	8.4% 600	+5.1% +351

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*5 2018年1月31日公表値比

■ 社会・産業システム部門に含まれる主なビジネスユニット(BU)の売上収益*1

単位:億円

	2016年度	2017年度			2018年度	
			前期比	前回見通し比*7	見通し	前期比
社会・産業システム	23,319	23,750	102%	102%	24,600	104%
原子力BU*2	1,922	1,875	98%	96%	1,820	97%
電力BU(新区分)*3	-	<2,731>	-	-	2,840	104%
電力BU(旧区分)*3	2,769	2,491	90%	93%	-	-
エネルギーソリューションBU*3, 4	782	718	91%	92%	-	-
産業・流通BU*2, 5	3,762	3,581	95%	105%	3,560	99%
水BU	755	787	104%	101%	760	97%
インダストリアルプロダクツBU*6	3,444	3,693	107%	99%	3,950	107%
ビルシステムBU	5,858	6,030	103%	102%	5,800	96%
鉄道BU	4,979	5,627	113%	104%	6,300	112%

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 2017年4月1日より、産業・流通BUに含めていたプラント建設事業(日立プラントコンストラクション)を原子力BUに区分し、表示しています。

両BUの数値は、前期の数値も含め、新区分に組み替えて表示しています。

*3 2018年4月1日より、エネルギーソリューションBUを廃止し、電力BUと情報・通信システム部門に区分しています。電力BUは、2019年3月期以降、新区分で表示し、2018年3月期までの旧区分を参考値として表示しています。

*4 情報・通信システム部門に計上されている電力・エネルギー分野向けITシステム事業を含んでいます。

*5 情報・通信システム部門に計上されている産業・流通分野向けITシステム事業を含んでいます。

*6 インダストリアルプロダクツBUと日立産機システムの単純合算です。

*7 2018年1月31日公表値比

■ 為替レート*1

単位:円

	2016年度	2017年度	2018年度 見通し
ドル	108	111	105
ユーロ	119	130	130

■ 為替感応度*2, 3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	180	30
ユーロ	60	10

■ 従業員数・連結子会社数

	2017年3月期末	2018年3月期末
従業員数(人)	303,887	307,275
国内	169,744	168,086
海外	134,143	139,189
連結子会社数(社)	864	879
国内	208	202
海外	656	677

■ 海外生産高*3

	2016年度	2017年度	前期比
海外生産高(億円)	25,369	29,406	116%
連結売上収益に占める海外生産高比率	28%	31%	-
海外売上収益に占める海外生産高比率	58%	62%	-

*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

*2 2018年度(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の業績影響額

*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next